

# 県庁舎基本構想ワーキンググループ提言概要

平成22年2月17日  
県庁舎基本構想WG

## 1. コンセプト

「今がチャンス！『知』を創造するオフィスづくり」～出会い、融合、創造～

●職員の知的生産性を高める執務環境づくり

●県民との共創を実現する庁舎づくり

※ 共創 = 知恵を出し、相互のノウハウを組み合わせ、新しい価値を創る

## 2. 背景

経済産業省は、企業の知的生産性向上のための取り組みをサポートするため、平成19年度から「クリエイティブ・オフィス推進運動」を実施。

例) NECネットエスアイ株(2009年度日経オフィス賞受賞)

●企業価値の最大化に向けた知的生産性向上のための取り組み

○ 地方自治体も、地域間競争や県民ニーズが多様化する中、厳しい財政状況も続くことから、地方のことは地方で考える時代を迎えた。

○ 法令等に基づいた定例業務だけでなく、知的創造により新しい価値を生み出すことが求められている。

➡ 新庁舎建設は、働き方そのものを見直す絶好の機会！

## 3. 新庁舎に求められるもの

### (1) 職員の知的生産性を高めるオフィス

① 知的創造を高めるオフィス

業務内容に応じて最適な空間を選べ、創造性も発揮できる

② フレキシブルでスピード感のあるオフィス

変化や要請に柔軟に対応し、スピード感のある働き方ができる

③ 庁内のコラボレーションを高めるオフィス

部局を越えたコラボレーションに配慮、横軸の連携を強化する

<具体例>

	Space	Tool	Style
必要なもの	・1部局1フロア ・業務に応じて選べる空間 ・知恵を出し合うスペース ・共有スペース (コピー機や物品等) ・リフレッシュ空間	・無線LAN、モバイルパソコン、モバイルフォン ・会議室のホワイトボードやパソコンディスプレイ ・業務進捗状況の見える化	・人員配置の弾力化 ・職員のキャリアや興味 の見える化 ・会議室利用時間の制限 ・ファシリテーションを 活用した会議
検討	・ガラス張りの会議室	・テレビ会議システム ・情報収集ツール (ニュース専門TV等)	・チームアドレス

○ 文書管理の必要性

- ・ 職員の知的生産性を高めるには、「文書の整理と減量化」は不可欠
- ・ 「共有化」、「ペーパーレス化」、「保管や保存場所のルール化」等により、取組を進める
- ・ 監査の実施など、実行性を確保するための取組も必要

※具体的には、行政ナレッジ・ファイリングシステム等も含め、別途検討

**(2) 県民との共創**

県民と行政が、共に知恵を出し、ノウハウや資源等を最適に組み合わせ、新しい価値を創る。  
※「県民」には、企業、大学、NPO等を含む

① 共創推進センター（仮称）の設置（3つの機能の設置）

- 「互いを知る」 = NPOや企業、大学などの活動の場やPRする場
- 「互いが繋がる」 = 各主体の相談窓口を設置し、気軽に相談できるような場
- 「共に創る」 = 緩やかなアイデアから各主体でコミュニケーションを図り、事業スキームを構築する場

※コミュニケーション能力や調整能力の高いコーディネーターの配置により、3つの機能を充実させる

② 交流機能の設置（県民が気軽に訪れる工夫）

- ・ 県政、観光、物産などの情報発信機能（大型スクリーン、展示、情報端末）
- ・ ロビーフロアを多目的スペースにする  
（机、椅子は可動式にし、昼は飲食スペース、他の時間は打合せ等に活用）
- ・ 憩いのスペース（待ち合わせや来庁者の休憩用）
- ・ 会議室の一部開放（休日・夜間）
- ・ 子育て支援機能（職員だけでなく、近隣の施設で働く人や住民も対象）
- ・ 市役所支所機能（簡易窓口）
- ・ 景色を楽しむ展望フロア（カフェもしくはレストランの設置を検討）

**4. 新庁舎移転までに可能な取組**

今すぐできること	新庁舎移転までにできること
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 文書管理の見直し</li><li>・ ファシリテーション活用会議の導入</li><li>・ コラボレーションを高める仕組み導入 （業務の進捗状況や職員のキャリア等の「見える化」）</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 知的創造を誘発する執務スペースの内容検討 （ワンフロア化のテスト、モバイルパソコンの導入、チームアドレスの試行 等）</li><li>・ 県民共創に関する内容検討 （共創システムの内容検討、交流機能の詳細検討 等）</li></ul>